



BUSINESS REPORT

第71期 報告書

平成26年10月1日－平成27年9月30日



粉とともに100年 粉体技術で世界を変える

ホソカワミクロン 株式会社

粉体技術の開発を通して社会に貢献する

ホソカワミクロン株式会社は、大正5年(1916年)の創業以来、“粉体技術”で世界の産業に貢献することを企業理念として事業を展開してまいりました。

さまざまな粉体技術の分野における優れた製品群を峰々とし、それらを結びつけ、組みあわせるノウハウやエンジニアリングといった周辺技術をすそ野に配した雄大なホソカワの“粉体技術連峰”を形成することにより、常にグローバル・リーディングカンパニーであり続けます。

基本方針

●技術開発 ●国際化 ●人材集団の形成

粉体関連事業

粉体処理装置の開発・製造・
販売・システムエンジニアリング

自動車(HV・EV用二次電池、タイヤ、塗料)
食品(小麦粉、サプリメント、茶葉、おから)
日用品(化粧品、洗剤、紙おむつ、ペットボトル、衣類)
家電品(液晶テレビ、LED照明、スマートフォン)
など

プラスチック 薄膜関連事業

高機能多層フィルム製造装置の開発・
製造・販売・システムエンジニアリング

食品、医薬品包装用フィルム
電子機器保護フィルム
など

受託加工

原料を預かり、当社
機器を用いて加工

マテリアル

複合ナノ粒子の開発
および商品化・販売
医薬品、化粧品、
育毛剤 など

メンテナンス サービス

販売機器の保守・修理・
改造・部品販売

ナノクリスフェアシリーズ、
ナノインパクトシリーズ、
各種OEM、受託研究

トップメッセージ



連結業績（当期と前期の比較）

（単位：億円）

	前期 第70期	当期 第71期
	平成26年9月期	平成27年9月期
売上高	485	473
営業利益	33	24
経常利益	34	26
当期純利益	22	25
資産合計	514	507
純資産合計	281	303
1株当たり純利益	55.4円	60.3円
自己資本比率	54.7%	59.7%
配当金	15.0円(期末7.5円)	15.0円(期末7.5円)

株主のみなさまには、日ごろから当社グループの事業運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界経済は、米国がけん引役を務めるものの、成長の旗手とされた中国の減速が顕在化し、難民問題と金融不安に揺れる欧州、政情不安を抱える中近東やロシアなど、依然厳しさが目立つ状況にあります。

一方、日本では、円安と原油安などの恩恵によって自動車や化学分野の大企業を中心に好業績が伝えられていますが、先行きの不透明感から利益の設備投資への転換が進まず、景気の回復感が薄い状態が続いております。

このような状況下、当社では上半期の受注獲得の遅れから、業績予想の下方修正を行いました。下半期になって検討が続いていた国内外の案件が動き出し、受注が徐々に回復傾向を示した結果、前年度を上回る受注を獲得できました。しかし、前半の遅れの影響から前年度比減収増益となりました。

来春、創業100周年を迎えるにあたり、「粉とともに100年、粉体技術で世界を変える」とのスローガンを掲げました。製菓関連事業の売却によってコア事業への経営資源の集中を高め、グループシナジー効果を発揮しやすい事業体制へ変革すると共に、社外取締役の充実により、ステークホルダーから求められる公正な経営判断を導く組織整備も図りました。これらの変革を活かし、創業100周年を起点として、社会の変化を創造する独創的な粉体技術の開発によって更なる飛翔を目指し、社員一同、次世代のグローバル企業へと邁進する所存です。

なお、株主様への還元につきましては、安定的な利益配分による一株当たり配当金額の増加に努めるなど総配分性向の向上を図る方針から、当期の一株当たり期末配当金は7.5円とし、中間配当金7.5円と合わせ、一株当たり年間配当金は15円とさせていただきます。

株主のみなさまには、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長

細川 悦男

ホソカワミクロンは今

世界各地で展開する販売促進活動

平成27年度を初年度とする中期3カ年経営計画で、グループシナジー効果の発揮によって、売上・収益の拡大を図り、企業価値を向上することを基本方針に定めました。この目標を果たすべく、グループ各社が世界各地で展開する販売促進イベントの一端を紹介します。

日本では、毎年秋に東京・大阪の輪番で開催される粉体工業展への出展が最大のイベントです。毎年テーマを決

めて関連装置を展示します。今年は来年創業100周年を迎えることから、当社の粉体技術の歴史を振り返り、産業の発展に貢献すると共に業績を支えてきた売れ筋の装置を紹介しました。また、今夏には医薬・食品分野のお客様を対象に、オランダの子会社が開発し、今期から日本導入を決定した攪拌型凍結乾燥装置の内覧会兼技術セミナーを開催しました。開期中から多くのテスト申し込みを頂き、現在商談が進行中です。また、今夏からアジアの

お客様へ話題の装置応用例を紹介するメールマガジンの配信も始めました。

一方、海外では、中国や韓国でも同様の粉体技術展示会に出展し、アジアでのブランド周知を強化しています。欧州では、6月にホソカワアルピネ（ドイツ）が2日間にわたり、社内展示会「アルピネエキスポ2015」を開催しました。平成20年を初回に、今回で第3回を数えます。世界各国のお客様に効率的に来場頂けるよう3年毎にドイツで開催される世界最大級の化学プラントショー「アヘマ展」と会期を合わせて実施しました。同社が得意とする鉱物、化学、食品市場に関連した装置や技術について、当社グループ企業や大学・研究機関、当社ユーザーによる講演の他、工場やテストセンターの見学ツアーも実施しました。ドイツ国内を中心に欧州諸国をはじめ、アメリカ、中東、北アフリカ、インド、中国などから2日間で約600名の来場があり、国際色豊かな展示会となりました。

また、ホソカワインド（インド）では、7月にホソカワアルピネ（ドイツ）およびホソカワミクロンB.V.（オランダ）と共催で、150名以上のお客様を招き、新テストセンターの公開記念イベントを行いました。近隣ホテルでのオープ



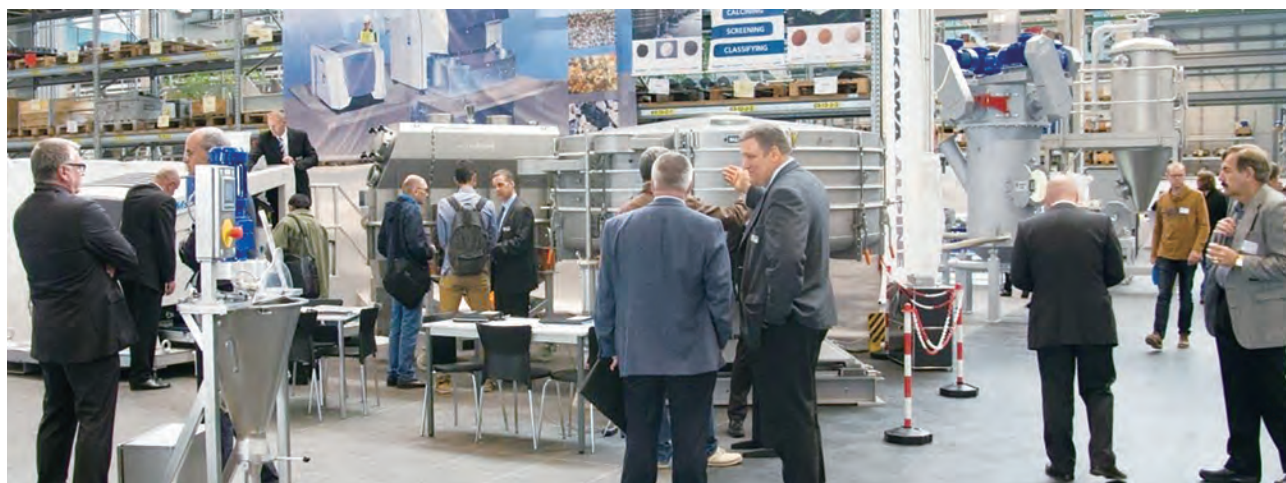
粉体工業展大阪2015の様子

ニングイベントの後、粉体技術シンポジウムと自社設備およびテストセンターの見学会を行い、グループをあげた課題解決力をPRしました。

このようにグループ各社は、顧客との距離が近く、濃密な商談も行いやすい社内展示会を通じて、各社がそれぞれの得意分野を核にした商機拡大を図っています。また、グループとしての対応力を強みとして訴求することで、グループシナジー効果が発揮できるよう工夫を凝らせた販促イベントを企画しています。



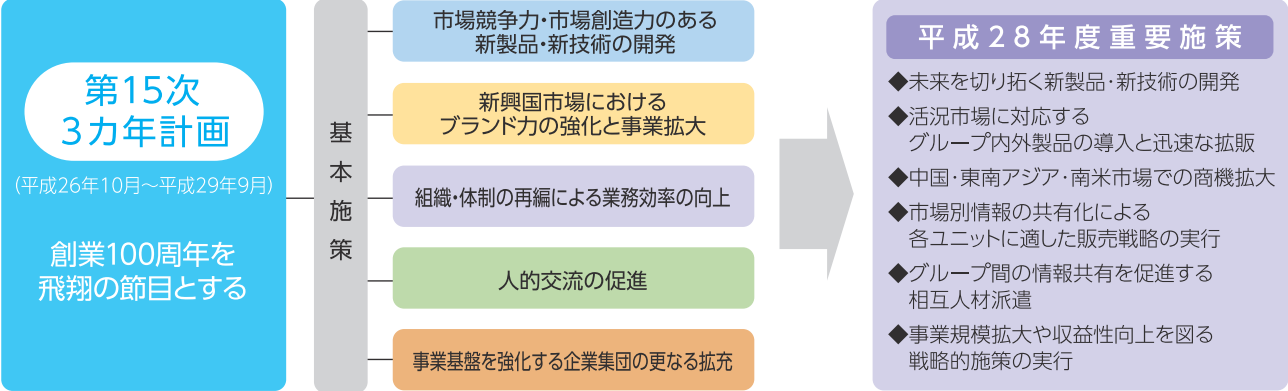
インドでの新テストセンター公開イベント



社内展示会「アルピネエキスポ2015」より 工場の一部を利用した展示会場

第15次中期3カ年経営計画について

基本方針 グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める
～創業100周年を飛翔の節目とし、粉体技術を極め、次代のものづくりに貢献する～



第72期(平成28年度)の連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	485億円	30億円	30億円	20億円

※業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想です。そのため、実際の業績等は予想とは異なる可能性があります。

ホソカワミクロン化粧品の新製品戦略と海外展開

平成26年10月、化粧品および育毛剤の更なる拡販と製販一体化による顧客サービスの向上を目的に、平成18年4月から国内総販売代理店として一般消費者向け販売窓口を担ってきた株式会社ユノインターナショナルをホソカワミクロン化粧品株式会社として100%子会社化しました。当新体制の下、今秋、ジェル状美容液「ピュアクネス・ジェル」を発売しました。当社独自のPLGANANOカプセルに美肌成分を内包することで浸透力を高め、角質層へ直接働きかけます。洗浄後の肌を毛穴までしっかりと保湿し

てケアし、ハリ、ツヤ、うるおいを与え、肌コンディションを整えます。また、使いやすいオールインワンタイプに仕立てました。ニキビなどの肌トラブルにもお使いいただけます。来春には、創業100周年を記念し、現ラインナップのリニューアルを予定しています。また、顧客管理と販売手法を見直すと共に、現在のラジオ中心の宣伝活動に加え、インターネットや新聞、TVなど広告媒体を多様化することで、通信販売事業の強化と収益力向上を図る方針です。さらに、日本での販売ノウハウを基に、アジアへの拡販にも乗り出す考えです。



【新製品】オールインワン・ジェル状美容液「ピュアクネス ジェル」
商品の詳細およびご購入につきましては下記URLへアクセス下さい。<http://www.puacnes.com/>

トピックス&ニュース

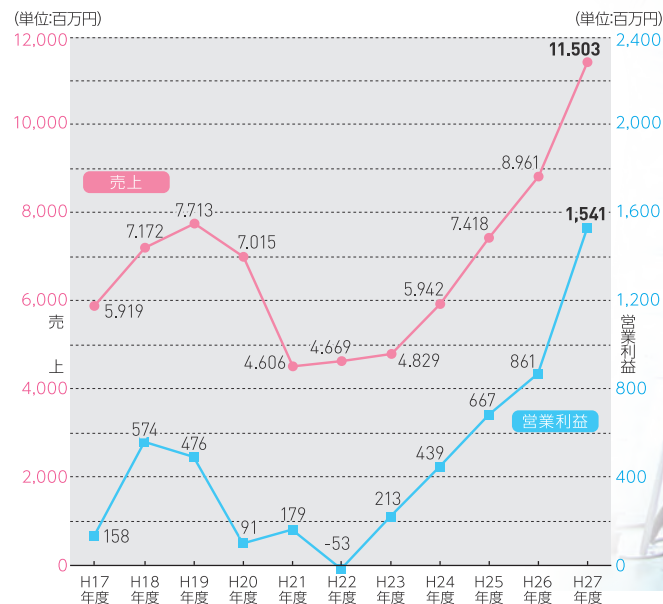
プラスチック
薄膜関連事業の飛躍

好況が続く米国経済を背景に、原油安がもたらした樹脂原料価格の低下によるフィルム増産の積極化やそれを受けた生産設備更新需要の進展、粘り強い営業努力等が上手く噛み合いプラスチック薄膜関連事業は、近年、大幅に業績を伸ばしています。主要市場である米国での好調に加え、欧州やアジアでも納入実績を増やしたことにより、平成27年度は、受注、売上、営業利益の全てにおいて、過去最高を記録しました。米国市場では、平成13年に通算500台目の装置納入を達成して、約6億8千万トンのフィルム生産に寄与し、全米生産量の約10%に相当するシェアであった当事業は、平成27年には生産量約15億トン相当にまで広がりを見せ、シェアは約20%相当となり、業界トップの存在にまで飛躍的な伸展を遂げています。

また、好調な受注が継続し、期末受注残高は約52億円と年間売上の45%（粉体関連事業37%）となっています。当事業の

全事業に占める売上構成比は、約24%ですが、受注残高においては約30%を占め、安定した業績を支える役割を果たしています。

プラスチック薄膜関連事業 業績推移



事業の概況

●全体の概況

中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州、中近東、ロシア等の市場に不透明感は拭えぬものの、受注は、北米で堅調な推移が継続し、徐々に設備投資の決定も進捗を見せ始めたことから、第4四半期も他四半期並みを堅持し、前年比21億3千万円増(4.4%増)の502億円となりました。売上は、期初の受注獲得の出遅れが影響し、前年比11億7千万円減(2.4%減)の473億4千万円となりましたが、結果的には第2四半期決算発表時に下方修正した予想を8億4千万円上回りました。

利益面においては、売上総利益率は前年比0.3%増加しましたが、連結子会社の広告宣伝費等による販売管理費の増加により、営業利益は前年比9億1千万円減(27.3%減)の24億5千万円、経常利益は前年比7億7千万円減(22.5%減)の26億4千万円となりました。また、当期純利益は、社員寮の減損損失2億6千万円の計上や製菓事業売却による特別利益6億円の計上等があり、前年比2億3千万円増(10.0%増)の25億2千万円となりました。

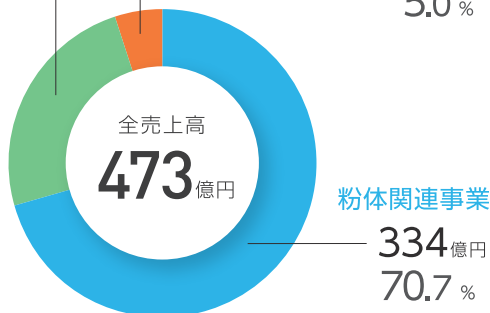
なお、前年と比較した円安ドル高および円高ユーロ安による為替換算上の影響額は、売上で約11億円増と試算しております。

プラスチック薄膜関連事業

115億円
24.3%

製菓関連事業

23億円
5.0%



粉体関連事業

売上高 前年同期比 6.9% 減



さまざまな産業分野で用いられる粉状の原料や製品について、砕く、大きさ別に分ける、混ぜる、乾かすなどの加工を行う粉体処理装置および日本市場における環境保全や製品捕集に用いる集じん装置、クリーンルームの開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。また、複合ナノ粒子を用いた新素材や化粧品などの開発・製造・販売・受託研究を行うマテリアル事業、材料の賃加工を行う受託加工事業も含まれます。

プラスチック薄膜関連事業

売上高 前年同期比 28.4% 増



食品包装や電子機器類保護に用いる多層構造の高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。ドイツに本社を置くグループ企業のホソカワアルピネA.G.は、インフレーション製法専門の薄膜製造装置ブランドとして、技術力は世界市場で広く認められています。

製菓関連事業

売上高 前年同期比 34.1% 減



チョコレート、シリアルバー、クッキー、キャンディーなどの製菓製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。Bepex-Hutt、Kreuter、Ter Braakのブランドを有し、強みとする高度な押出成形加工の技術は世界的な大手食品・製菓企業にも認知され、各種製品のオリジナル製造ラインの設計に貢献しています。

業績のポイント

医薬関連が堅調に推移し、鉱物関連でも回復傾向が見えてきましたが、日本の電子材料関連、海外のリサイクル関連分野が伸びず、受注から売上までの時間差もあって前年度比で減収減益となりました。また、納入地別では当事業の核となる日本、ドイツ向けが減少したことに加え、中国、韓国、ロシア向けが前年比で大きく落ち込んだことが影響しました。一方、磁石や二次電池、高機能樹脂などの材料市場で引き合いが増加傾向にあり、グループ各企業の強みを活かし、シナジー効果の発揮によって業績拡大に取り組んでいく方針です。

業績のポイント

米国向けで好調を継続したことに加え、南欧やアジア地域でも業績を伸ばし、過去最高の業績を達成しました。また、好調な受注の継続によって受注残高は50億円を超える水準に達し、好条件で新年度をスタートしています。好調な米国経済と当業界の旺盛な投資意欲、原油安などの追い風に乗り、徹底した顧客第一主義に基づく営業力が、インフレーション法における高い技術力によるブランドを支えています。加えて、昨年末にフィルム引き取り・巻き取り装置に高度なノウハウを有するコルプ社(ドイツ)を買収し、総合的なブランド力は更に強化されました。

業績のポイント

主要顧客である欧米大手製菓企業の設備投資抑制の影響により、期初から大型案件の獲得に至れず、期中から中小型規模事業者へもターゲットを広げた営業活動を展開しましたが、前年比大幅減収により営業赤字となりました。

※H27年9月30日付けにて、ビューラー社(スイス)へ事業売却いたしました。

粉体関連事業

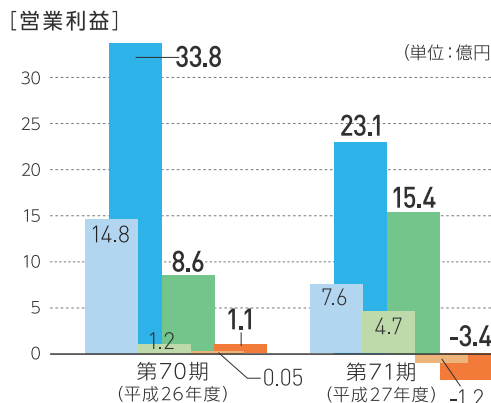
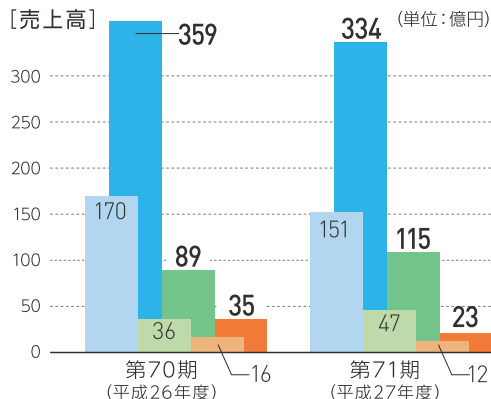
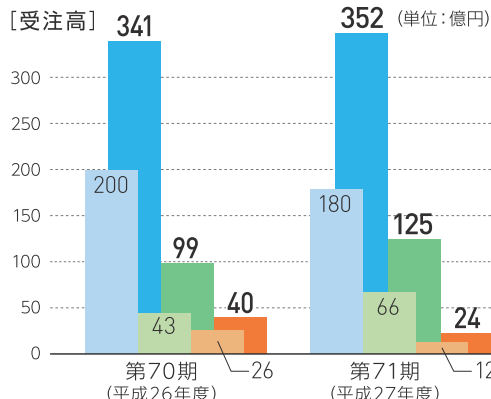
■ 通期
■ 中間期

プラスチック 薄膜関連事業

■ 通期
■ 中間期

製菓関連事業

■ 通期
■ 中間期



[受注高解説]

粉体関連事業とプラスチック薄膜関連事業は、好調を継続する米国経済に支えられ、前年比増の受注を獲得。例年であれば受注の下がる第4四半期にも他四半期同等の受注を上げ、次期への繰り越し注残の積み増しが進みました。しかし、中国を筆頭とする新興諸国の成長力鈍化や設備過剰の顕在化など、市場分野や地域によって活況感の戻りに格差が見られ、全体の景況回復を実感できるには至っておりません。特に連結業績の骨格となるドイツ子会社と日本の粉体関連事業の回復が急務と言えます。一部で見え始めた活況材料市場に向けた新製品・新技術の開発を軸に、グループ企業がシナジー効果を発揮する営業戦略を実践し、早期の業績回復・拡大を図ります。

[売上高解説]

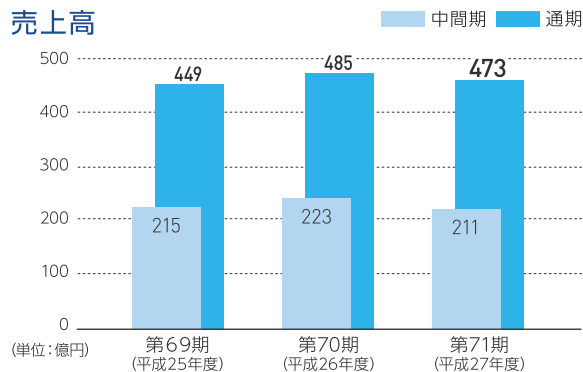
粉体関連事業で、上半期の受注獲得決定の遅延が見られ、受注の積み上がりは足が鈍く、売上への転換が遅れました。受注獲得は期末まで勢いが落ちず継続しましたが、売上面で第4四半期の積み上がりに加速感が見られず前年比減収となり、次期へ受注残を多く積み残すこととなりました。中小型の短納期案件やアフターセールス分野での売上積み増しを図りましたが、大きな改善には至りませんでした。

[営業利益解説]

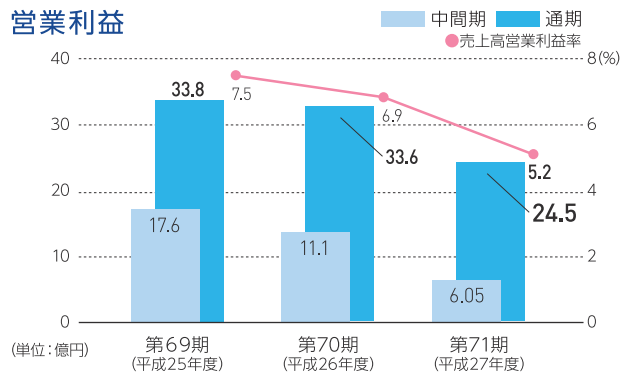
グループの中核となるドイツと日本の粉体関連事業における売上量の不足と販売管理費の増加が利益の圧縮要因となりました。業績が低迷する子会社を中心に、経費削減策にも注力しましたが、大きな利益改善は果たせませんでした。また、製菓関連事業における3億円を超える営業赤字も連結営業利益を落として一因となりました。

財務ハイライト

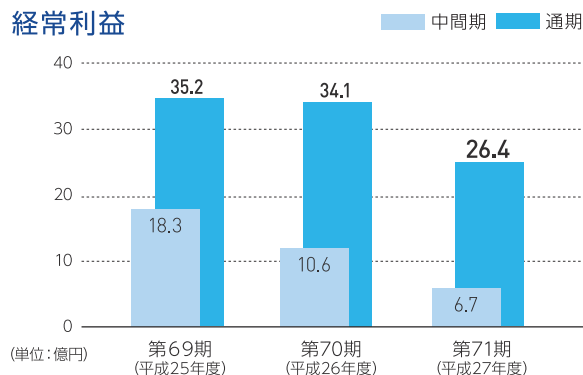
売上高



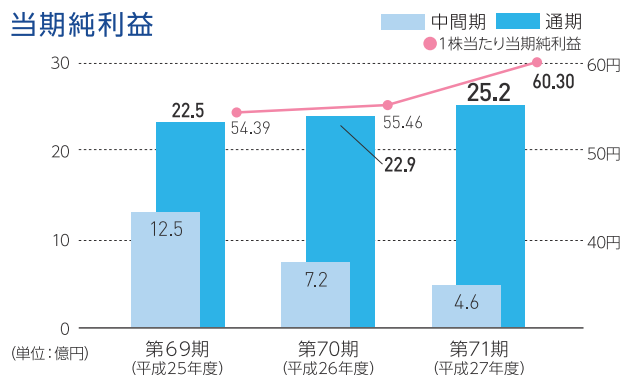
営業利益



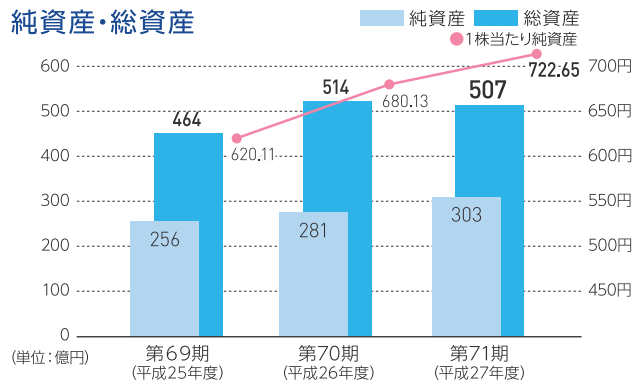
経常利益



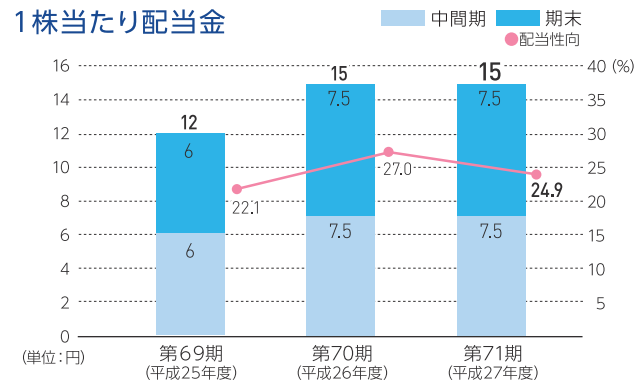
当期純利益



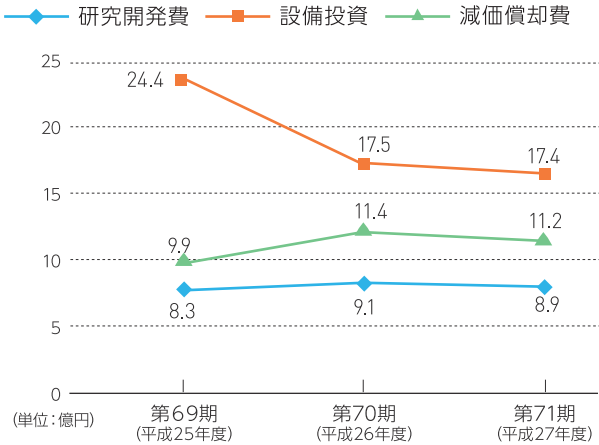
純資産・総資産



1株当たり配当金

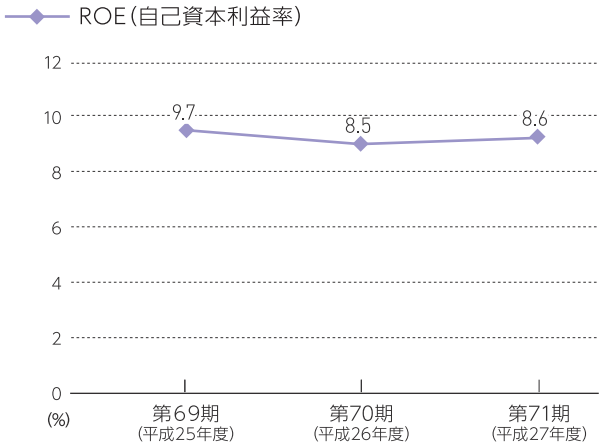


研究開発費・設備投資・減価償却費の推移



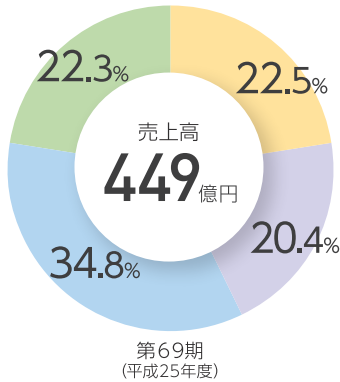
設備投資は、老朽部の修理等が主で前年とほぼ同水準。平成28年度は、日本で基幹情報システム関連機器の更新を計画するほか、ドイツ子会社で工場内の設備更新や受託加工設備の強化を予定しています。

ROE (自己資本利益率) の推移



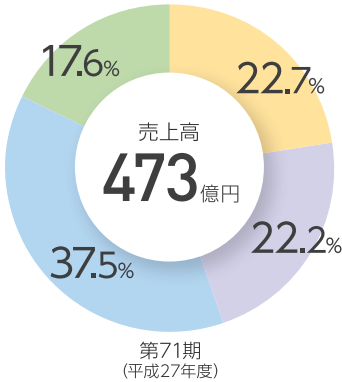
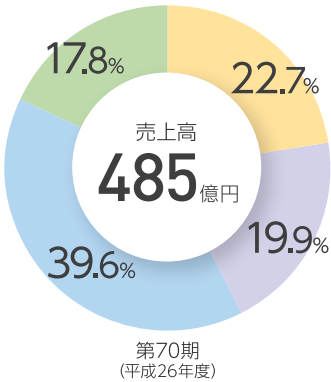
納入地域別売上構成比

- 日本
- アメリカ
- 欧州
- アジア・その他



納入地域別の状況

プラスチック薄膜製造装置の売上が米国向けを中心に前年比約1.3倍に拡大し、アメリカ向け売上の占有率は、日本向けの22.7%に迫る22.2%まで上昇しました。一方、ドイツやロシア向けの減少により、欧州向けは前年比2.1%低下して37.5%となりました。また、アジア・その他地域向けは、インドや中近東向けが増えたものの、中国や韓国向けの減少で占有率はわずかに低下しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		第70期 平成26年 9月30日現在	第71期 平成27年 9月30日現在
資産の部	流動資産	30,701	30,500
	現金及び預金	9,915	10,017
	受取手形及び売掛金	12,830	11,652
	たな卸資産	6,914	6,351
	その他	1,284	2,522
	貸倒引当金	△ 243	△ 164
	固定資産	20,766	20,214
	有形固定資産	18,662	17,480
	無形固定資産	254	475
	投資その他の資産	1,849	2,258
資産合計		51,467	50,714

Point 1 有形固定資産:製菓関連事業売却による

(単位:百万円)

科 目		第70期 平成26年 9月30日現在	第71期 平成27年 9月30日現在
負債の部	流動負債	14,327	14,158
	支払手形及び買掛金	5,864	4,974
	短期借入金※	702	1,724
	その他	7,761	7,460
	固定負債	8,946	6,233
	長期借入金	3,344	1,802
	その他	5,601	4,429
	負債合計	23,273	20,391
純資産の部	株主資本	31,372	33,503
	資本金	14,496	14,496
	資本剰余金	5,204	5,148
	利益剰余金	12,964	14,771
	自己株式	△ 1,293	△ 913
	その他の包括利益累計額	△ 3,241	△ 3,249
	新株予約権	62	69
	純資産合計	28,193	30,323
	負債純資産合計	51,467	50,714

※1年内返済予定の長期借入金を含む

Point 2 当期純利益の増による

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第70期	第71期
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	48,516	47,342 Point 3
売上原価	31,981	31,038
売上総利益	16,534	16,304
販売費及び一般管理費	13,165	13,854 Point 4
営業利益	3,369	2,450
営業外収益	212	304
営業外費用	165	107
経常利益	3,416	2,646
特別利益	26	609 Point 5
特別損失	74	277 Point 6
税金等調整前当期純利益	3,368	2,978
法人税等	1,074	454 Point 7
当期純利益	2,294	2,524

- Point 3 為替変動による影響は、約11億円増と試算
- Point 4 為替変動による影響は、約1.5億円増と試算
- Point 5 子会社株式売却益:製菓関連事業売却による
- Point 6 減損損失:社員寮の売却意思決定による
- Point 7 法人税等調整額:米国事業の継続的業績改善に伴う繰延税金資産の計上による

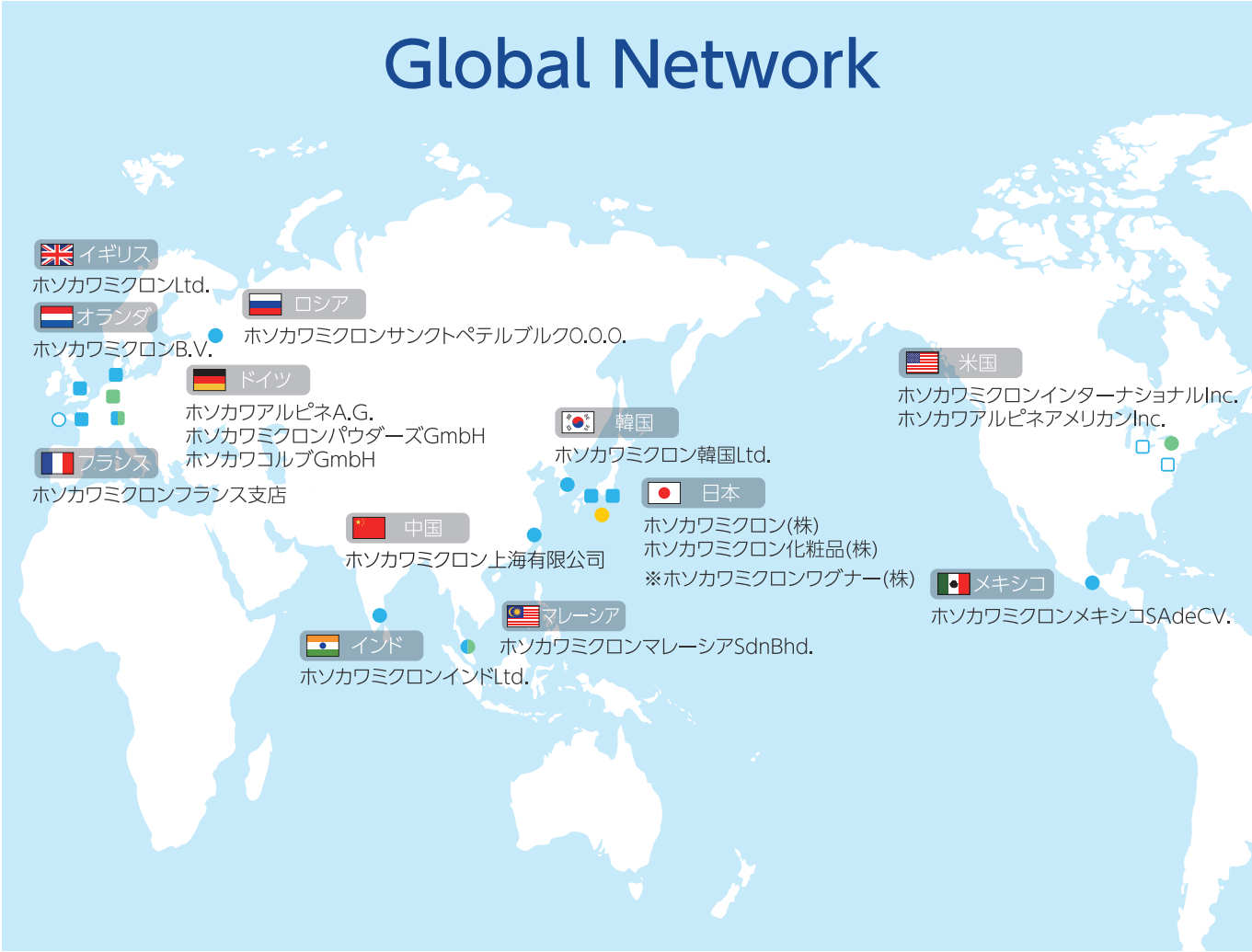
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第70期	第71期
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	3,567	2,492 Point 8
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,244	△1,233 Point 9
財務活動による キャッシュ・フロー	△82	△1,273 Point 10
現金及び現金同等物に係る 換算差額	446	127
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)	1,687	112
現金及び現金同等物の 期首残高	8,207	9,894
現金及び現金同等物の 期末残高※	9,894	10,007

- Point 8 売上債権の減少による増加幅が棚卸資産の増加および仕入債務の減少による減少幅を上回り結果として増加
- Point 9 製菓関連事業売却による収入があった一方、プラスチック薄膜関連会社買収による有形固定資産の取得があり減少。
- Point 10 長期借入金の返済や配当金支払いによる減少

※貸借対照表の「現金及び預金」との差額は、預入期間が3カ月を超える定期預金分



〈世界12カ国 17社・21拠点〉

粉体
関連事業

■ 製造・販売会社：国内2、海外4
● 販売会社：海外6

□ 製造・販売部門：海外2
○ 販売部門：海外1

プラスチック薄膜
関連事業

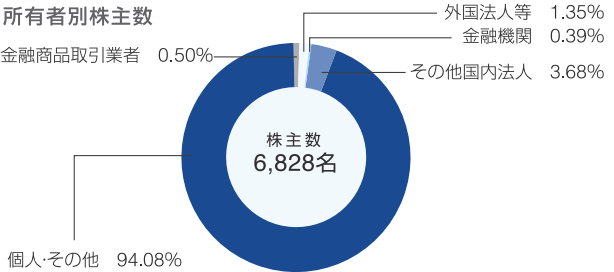
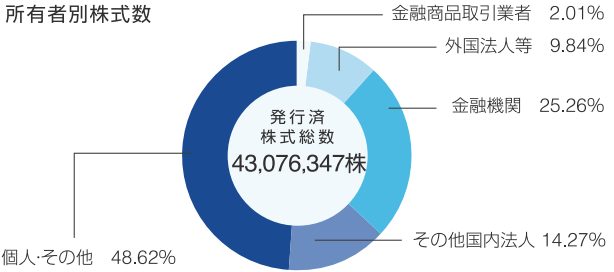
■ 製造・販売会社：海外2
● 販売会社：海外2

※ ●ホソカワミクロンワグナー(株)は、ワグナー社(ドイツ)との合併による持分法適用会社
〈事業内容〉粉体塗装機器および関連部品の輸入・販売・サービスならびに関連事業

株式の状況と会社概要

〈株式の状況〉※平成27年 9月30日現在

発行可能株式総数 99,347,000株
発行済株式の総数 43,076,347株
株主数 6,828名



(注) 自己株式(1,211千株)は上記の個人・その他に含めています。

〈大株主〉※平成27年 9月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日清製粉グループ本社	2,500	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,851	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,506	3.60
三井住友信託銀行株式会社	1,500	3.58
株式会社三井住友銀行	1,410	3.37
東豊産業	1,266	3.03
細川悦男	1,039	2.48
日清エンジニアリング株式会社	1,031	2.46
株式会社京都銀行	1,000	2.39
ホソカワミクロン取引先持株会	901	2.15

(注1) 上記のほか当社保有の自己株式1,211千株があります。
(注2) 株式比率は発行済株式総数から自己株式(1,211千株)を控除して算出しています。

■会社概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 ホソカワミクロン株式会社
英文商号 HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創 業 大正5年4月18日(1916年)
設 立 昭和24年8月13日(1949年)
資 本 金 144億96百万円
従業員数 358名(単体)、1,449名(連結)
U R L <http://www.hosokawamicon.co.jp/>

■役員 (平成27年12月22日現在)

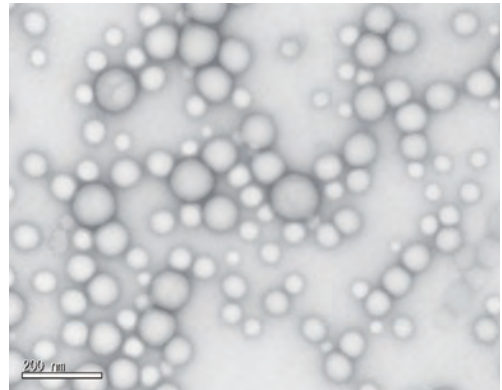
取締役会長	宮田 清 巳	
代表取締役社長	細川 悦 男	
社長執行役員		
常務取締役	木 原 均	海外事業統括 企画管理本部 本部長
専務執行役員	井 上 鉄 也	総務・経理統括 経理本部 本部長
取締役	下 坂 正 夫	社外 株式会社日清製粉グループ本社 企画本部本部長付参与
取締役	高 木 克 彦	社外 ダイキン工業株式会社顧問兼 ダイキンアプライドアメリカズ顧問
取締役	藤 岡 龍 生	社外 株式会社中央建物業務部副部长
監査役	福 永 忠 道	常勤
監査役	國 分 博 史	社外 栄監査法人代表社員 公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監事
監査役	荒 尾 幸 三	社外 中之島中央法律事務所弁護士
専務執行役員	前 出 省 三	国内事業統括
常務執行役員	白 谷 晴 男	国内事業副統括
常務執行役員	須 原 一 樹	粉体システム事業本部 本部長
執行役員	花 川 忠 己	企画管理本部 副本部長
執行役員	塚 田 義 員	東京支店 支店長
執行役員	福 井 雄 二	総務本部 本部長
執行役員	猪ノ木 雅裕	粉体工学研究所 所長
執行役員	辻 本 広 行	マテリアル事業部 事業部長
執行役員	野 原 伸 介	粉体システム事業本部 副本部長
執行役員	馬 場 武 史	受託加工事業部 事業部長
執行役員	日 野 厚 利	メンテナンスサービス事業本部 本部長
執行役員	向 河 原 栄	ホソカワミクロン上海有限公司 副総経理

PLGAナノ複合粒子の医薬品応用

当社独自のPLGAナノ複合粒子技術は、平成13年に経済産業省大型国家助成金事業の採択を受け、DDS(薬物搬送システム)用基材向けに本格的な研究開発を開始しました。

その後、創薬ベンチャー等の企業や大学との共同研究を通じて、核酸医薬を用いたPTAバルーンカテーテルや抗インフルエンザ薬への応用開発が進行中です。

バルーンカテーテルでは、アンジェスMG株式会社が治験による症例登録および全被験者の観察期間を終えました。良好な結果が得られれば、同社によって平成28年前半にも国内の製造販売承認申請が行われる見込みです。また、株式会社野村事務所を通じて株式会社大阪ソーダ子会社のサンヨーファイン株式会社へ製造技術を移転することで、医薬品製造基準を満たした世界初のPLGA量産が始められるよう委託生産の準備が整っています。



医薬品用PLGA粒子の電子顕微鏡写真

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 そのほか必要なときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載いたします) http://www.hosokawamicon.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

〔株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会〕

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座ご利用でない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

〔特別口座について〕

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座と言います)を開設しております。左記株主名簿管理人とは、ご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

<特別口座に関するご照会先>

- 郵便物送付先：〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 電話照会先：☎ 0120-094-777

ホソカワミクロン株式会社

本社：〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
TEL：072-855-2226 FAX：072-855-5197
URL：www.hosokawamicon.co.jp 証券コード：6277

ホソカワミクロン化粧品のご購入は
インターネットまたはフリーダイヤルをご利用ください



0120-191-890

受付時間
9:00-21:00

ホソカワミクロン化粧品

検索



※表紙の100周年ロゴ：コーポレートカラー(白、赤、濃紺)には、大地に根を下ろし、太陽そして無限の宇宙に向かって発展していこうという願いが込められています。